

金融経済MONTHLY REPORT 〈〈2011年12月〉〉

- 12月1日 * 日米欧、欧州金融機関の資金調達難対策として、金融市場へのドル資金供給で協調。日銀、米連邦準備理事会、欧州中央銀行、英イングランド銀行、カナダ銀行、スイス国立銀行の6中銀は米ドル貸出金利を 0.5% 引下げることに。
- 12月1日 * 中国3年ぶりに金融緩和、預金準備率 0.5%の引下げ。金融引締めの影響による沿海部中小企業の資金繰り難に対し、人民銀は預金準備率の引下げで銀行の貸出資金を増やし、融資拡大を狙ったとみられる。
- 12月1日 * 財務省は10月～11月の期間中、外国為替市場で合計9兆916億円の為替介入を実施したことを発表。円相場が一時1ドル=75円32銭の史上最高値を付けた10月31日の円売り介入に8兆円前後、残り1兆円程度を11月上旬に国内外の外為市場介入に充てた模様。月間の介入額としては2004年1月(6兆8218億円)を抜き、過去最大に。
- 12月2日 * 日興アセット上場延期、売り出し困難と判断。
- 12月2日 * 薄型テレビ11月の販売台数、エコポイントの駆け込み需要があった前年同月比9割減。平均単価は5万1600円(税引き)
- 12月3日 * 米労働省発表 11月雇用統計、失業率(季節調整済み)は前月比0.4ポイント低下の8.6%で、2009年3月以来2年8ヵ月ぶりの低水準。非農業部門の雇用者数(季節調整済み)は前月比12万人増加と、予想を上回る結果に。
- 12月3日 * 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)、2011年7～9月期の運用実績 3兆7326億円の損失。利回りはマイナス3.32%。
- 12月5日 * 2011年度設備投資動向調査(1426社)、日本経済新聞社によると、全産業の設備投資額は前年度比14.4%増。国内は抑制、海外で39%の増。
- 12月5日 * 金融庁と日本証券業協会、投資信託協会はブラジルリアルなど運用通貨を選べる投資信託の販売規制を強化。販売時に顧客が商品内容を理解しているかを書面で確認するよう義務づけることを柱としており、個人投資家がリスクを理解しないまま購入し損失を抱える事態を防ぐのが狙い。
- 12月6日 * 個人投資家に人気のブラジル関連投資信託販売に急ブレーキ。11月残高はピーク時比2割減。円高やブラジル経済の減速懸念が投信の成績悪化を招き、個人の投資意欲が低下。11月末のブラジル関連投信の純資産残高は13ヵ月ぶりの低水準に。

- 12月6日 * 東日本大震災に伴う生命保険の保険金や給付金の支払総額の見通し、約1770億円に(国内生保47社から聞き取り生命保険協会のまとめ)。阪神大震災の約3.7倍の規模。
- 12月7日 * ブラジル地理統計院が6日発表、7～9月期の実質国内総生産(GDP)は前期比(季節調整値)0.04%減で、2009年1～3月期以来2年半ぶりのマイナス成長。消費減速やリアル高による輸入品との競合で製造業が足を引っ張る。欧州などの景気減速が波及し始めたとの見方から、ブラジル政府・中央銀行は消費刺激策に乗り出す模様。
- 12月8日 * 10月の景気動向指数(2005年=100、速報値)、一致指数は90.3となり、前月より1.3ポイント上昇。上昇は4ヵ月ぶり。自動車を中心とする生産増加が主因。海外経済の減速で企業心理が悪化するなど先行き不安は根強い。
- 12月9日 * 欧州中銀、欧州債務危機に対応し連続利下げ。下げ幅0.25%で最低の1.0%に。
- 12月10日 * 中国共産党、景気の下振れを警戒し経済政策のかじ取りを成長重視に転換する方針。欧米経済の低迷で輸出減速、内需をけん引してきた新車販売台数は11月まで2ヵ月連続で前年同月比マイナスに。11月の工業生産は同12.4%増にとどまり、伸びは2009年8月以来2年3ヵ月ぶりの低い水準に。
- 12月13日 * 欧州危機を受け、ヘッジファンドの運用が世界的不振に。2011年の平均的な運用成績は、リーマン・ショックに見舞われた08年以来3年ぶりのマイナスとなる見通し。株価下落や為替・商品市場の混乱で損失を計上したファンドが相次ぎ、投資家の解約も加速中。
- 12月13日 * 11月工作機械受注15.9%増(日本工作機械工業会発表)。タイ洪水の復旧需要が要因と考えられる。
- 12月14日 * ユーロ、約2ヵ月ぶりに安値。ロンドン外国為替市場、対円で一時1ユーロ102円43銭の円高・ユーロ安水準に。財政規律強化など欧州が打ち出した対策だけでは債務危機を解決できないとの見方からユーロが弱含みに。
- 12月14日 * 新車のタイヤ需要、今年は14%減となる見通し。震災による車減産が響く(日本自動車タイヤ協会発表)。
- 12月15日 * イタリア国債利回り再び7.1%に。ユーロは、対ドル1月来の安値。
- 12月16日 * 上海株、6日続落2年9ヵ月ぶりの安値。上海総合指数2180.895(前日比▼47.635ポイント)で資源株を中心に下落。欧米市場の原油、国際商品相場の急落が影響か。

- 12月17日 * 世界貿易機関(WTO)閣僚会議、ロシア加盟を2012年夏に正式承認することに。日本輸出増に期待。
- 12月18日 * 2011年冬のボーナス最終集計(上場企業619社対象、5日現在)、1人当たりの税込支給額は73万9360円(3.97%増2010年冬比較)で、2年連続増。製造業がけん引。2008年冬に比べ9割弱の水準。足元の業績悪化が来夏のボーナスに響く心配もあり。
- 12月20日 * 金正日総書記69歳、現地視察の列車の中で12月17日死去、死因は心筋梗塞。金正恩体制突然の継承に日米韓は警戒、中国は支持。
- 12月21日 * 10月の全産業活動指数(2005年=100)は96.4(前月比0.8%上昇)。上昇は3ヵ月ぶり。情報サービス産業の回復が寄与(経済産業省発表)。
- 12月22日 * 11月の貿易統計速報、輸出5兆1977億円(前年同月比4.5%減)で2ヵ月連続の減少。自動車やデジタル家電の世界的な減速感が主因(財務省発表)。
- 12月23日 * 2012年度政府経済見通し決定。国内総生産(実質GDP)成長率前年度比2.2%増。1996年度以来の高い伸びを予測。復興需要が押し上げ。
- 12月28日 * 民主党税制調査会、消費税率を2015年に10%とする案を提示する方針決定。反対議員の離党広がる恐れあり。
- 12月28日 * 株売買7年ぶりの低水準。東京証券取引所第一部の売買代金4605億円。2003年4月18日以来の薄商い。年間売買高も310兆円と2004年(295兆円)以来7年ぶりの低水準となる見通し。欧州危機で投資家のリスク回避姿勢が鮮明に。
- 12月30日 * ロンドン市場でユーロ安、1ユーロ=100円06銭に。2001年6月以来10年半ぶりの円高・ユーロ安。年明け以降もユーロ売りが継続との見方が大勢。欧州国債の大量償還や格下げ観測が根強い。
- 12月31日 * 日経平均株価8,455円35銭(前日比56円46銭高)で終了。1982年以来29年ぶりの安値。円相場の年間平均は1ドル=79円70銭、初の80円突破。下落率上位は電機、自動車などの主力企業。小売り、建設などの内需関連株は堅調。
- 12月31日 * ロンドン外国為替市場 1ユーロ=99円97銭。2001年6月以来の100円割れ。ユーロ圏の財政危機への不安が主因。■